

共生社会に関する調査

- 2014年調査報告 -

岡本智周・坂口真康 編

筑波大学人間系研究戦略委員会

共生社会に関する調査

2014年調査報告

目 次

PART I

「共生社会」という言葉の認知について——調査の概要と分析の焦点

岡本智周 6

PART II

「共生志向」に影響を及ぼす要因の検討

新井 雅・桜井淳平 18

PART III

子育てと家族に関わる意識とその背景要因の探索

——「共生」が育む新たな子育て・家族のありよう

桜井淳平 38

PART IV

障害者・高齢者施策の必要性の認識を分ける要因の検討

江角周子・大林沙希・長創一朗 52

PART V

日本の国際化に対する認識の検討——マイノリティ支援に対する認識との関連

坂口真康・島埜内恵・岡本智周 66

PART VI

「共生社会に関する調査」単純集計結果一覧 82

「共生社会」という言葉の認知について

—調査の概要と分析の焦点—

岡本智周

1. 調査の概要

(1) 調査研究のねらい

「共生社会に関する調査」は、筑波大学人間系研究戦略委員会の活動の一環として2014年に行われた。

同委員会では、筑波大学人間系の研究領域の特色を活かした融合的研究プロジェクトの創成、推進を目指し、その基盤形成にむけた活動を行っている。2013年10月に開催された第10回人間系コロキウムでは、その可能性の一つとして「共生人間科学の創成と推進」を提案するに至った。様々な支援を必要とする現場からの問題提起、それに対する融合的視点からの調査・分析、共生を支援する技術・制度の提案といった具体的なアウトプットまでを包括したプロジェクトの推進が構想されている。

本調査は、この融合的プロジェクトの前提となる基礎資料を得るために、現在の日本社会における「共生」に関わる社会意識の様態を探索することを目的とした。社会のなかの多様性や、支援を必要とする状況についての諸個人の認識を明らかにするとともに、その認識の関連要因となり得る社会的属性や社会的経験について分析を行うこととなった。これによって、今後の研究プロジェクトで具体的な技術や制度の提案を進めていくための課題を把握するものである¹⁾。

「共生」に関わる社会意識の探索は、日本における共生社会政策の中心である内閣府によってたびたび行われている。その端緒となるものが、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）のもとにおかれた「共生社会形成促進のための政策研究会」が2004年に行った「共生社会に関する基礎調査」である。その結果は翌年に『「共に生きる新たな結び合い」の提唱』として公表され（共生社会形成促進のための政策研究会 2005）、「共生社会」という言葉の社会への浸透の状況が示されるとともに、今後取り組まれるべき政策課題が導き出された。同様の調査はその後にも諸々の行政機関および学術団体によって行われている。しかしそれらの結果は集計済みの状態で提示されるのが常であり、現象の背景にある要因や変数相互の関連性については、検討結果が十分には示されない点が特徴的である。

また、その点に着目したうえで「共生」に向かう社会意識の背景の探索を行ったものとして、早稲田大学のプロジェクト研究所であるリスク共有型共生社会研究所が2010年に行ったウェブ調査「共生社会に関する調査」がある。その分析結果は『社会学年誌』第53号の特集「後期近代社会における共生問題の構造」で公表された。しかし同調査からも時間が経過し、かつこの間、日本社会は東日本大震災をはじめとする数多くの変化を経験し

た。近年の社会の変化に留意しつつ、「共生」に関わる社会意識の分析をさらに深めることが、現状における課題となっている。

本調査ではそこで、先行する諸調査の結果を継承しそれらとの比較検討を意図しながらも、とくに回答者がイメージする高齢者・障害者・外国人の社会生活に関する理解、および、社会に存在する諸々の支援ニーズに対する態度に分析の焦点を定めた。なお、分析の作業には筑波大学大学院人間総合科学研究科の大学院生諸氏が当たっている。

(2) 調査の実施時期・対象・内容

①調査実施時期

2014年1月10日～13日。

②調査対象

本調査はインターネットを利用したウェブ調査であり、全国の成人を対象とした意識調査である。サンプルの抽出は以下の論理によって行った。

インターネット調査専門会社に登録している20歳以上のモニタより、性別（男性/女性）・年齢（20代/30代/40代/50代/60代以上）・居住地域（北海道/東北/関東/中部/近畿/中国/四国/九州）ごとに日本の総人口に比例した人口構成比で計2000名を抽出。

③調査内容

回答者の基本属性、就業状況、家庭状況、共生社会に関する認識と態度、高齢者・障害者・外国人に対する意識、日本社会に対する態度、インターネットの利用状況。計45問。

2. 「共生社会」という言葉の浸透について

(1) 「共生社会」という言葉の認知

本調査の単純集計結果は巻末に一覧を収録しており、設問ごとの結果から、高齢者・障害者・外国人に対する個々の意識や態度の現状についての知見を引き出すことができる。本報告書の各パートでは、とくに「共生社会」という言葉の認知のされ方とそれら個々の意識・態度の関連性に着目することによって、「共生」についての意識・態度の分岐点を探索することになるが、ここではまずその前提を検討しておきたい。

すなわち、「共生社会」という言葉が社会のなかでどの程度知られており、またどのようなものとして理解されているかについてである。当然のことながら、現在の日本社会に生きるすべての人びとに「共生社会」という言葉が浸透しているわけではなく、また、その言葉によってもたらされるイメージも一様ではない。「共生社会」を考えるに当たって、人びとのあいだでのこの言葉の知られ方や理解のされ方自体が多様であることを押さえておくことが重要である。

内閣府による2004年調査では、この点に関する極めて端的な問いが設定されていた。「共生社会」という言葉について、「聞いたこともあり、その意味も知っている」「言葉を聞いたことはあるが、意味はよくわからない」「聞いたことがない」という三択での回答が促されたのである。同じ問いは早稲田大学のリスク共有型共生社会研究所が行った2010

年調査においても設定され、本調査でも Q13 を設定してそれを継承した。3つの調査の結果を並べて示したのが、以下の表1である²⁾。

表1 「共生社会」という言葉の認知 (Q13) (%)

「共生社会」という言葉を—	2004年 内閣府「共生 社会に関する 基礎調査」	2010年版 「共生社会 に関する調 査」	2014年版 「共生社会 に関する調 査」
聞いたこともあり、その意味も知っている	18.1	11.2	11.0
聞いたことはあるが、意味はよくわからない	28.6	46.6	40.8
聞いたことがない	53.3	42.3	48.2
N	3470	2000	2000

この結果からは、「共生社会」という言葉がどのくらいの社会的認知を得ているのか、その分布がわかる。調査員による個別面接聴取によって行われた内閣府の2004年調査の結果に対して、ウェブ調査で行われた2010年版と2014年版では、「聞いたこともあり、その意味も知っている」とした回答者の割合が小さくなっている。ここからは調査方法の違いが結果に影響を与えることが示唆される。しかし同じ条件で行われた2つのウェブ調査の結果をみると、「意味も知っている」とする割合がおよそ11%であること、また、「聞いたことがない」とする割合が微増していることがうかがえる。

「共生社会」について、人々のあいだではそもそもの認知の違いが存在するのである。本報告書で後にも見るように、高齢者・障害者・外国人に対する意識・態度においても、理解の仕方や支援の必要性について、積極的な回答ばかりが行われるわけではない。先行する諸調査においてはそうした違いの背景については必ずしも十分な検討が行われているとは言えないため、その点が検討課題となる。

なお、内閣府が行う「障害者に関する世論調査」では、「共生社会」という考え方についての同様の問いが設定されている。参考までに2007年版と2012年版の結果を示すと以下の表2のようになる。調査方法や問い方が結果に与える影響がやはり示唆されるが、人びとのあいだに「共生社会」についての認知の違いがあることを理解できる。

表2 「共生社会」という考え方の認知 (%)

「共生社会」という考え方を—	2007年 内閣府「障害者 に関する世論 調査」	2012年 内閣府「障害者 に関する世論 調査」
知っている	40.2	40.9
言葉だけは聞いたことがある	21.2	24.2
知らない	38.6	35.0
N	1815	1913

(2) 「共生社会」という言葉の理解

次に、「共生社会」の理解のされ方に着目したい。

本調査の Q14 では、「共生社会」に関する問題として思いうかべることを、選択肢のなかから 3 つまで選ぶ形式で尋ねた。その結果を、早稲田大学リスク共有型共生社会研究所による 2010 年調査の結果と並べて示したのが表 3 である。

表 3 「共生社会」に関する問題として思いうかべること (Q14) (%)

	2010 年版	2014 年版
1. 近所の人間関係	39.4	35.0
2. 若い世代と高齢者の関係	54.4	50.9
3. 男性と女性の平等	27.4	28.7
4. 政治的信条の相違	2.2	2.7
5. 宗教的信条の相違	3.3	3.1
6. 障害者の社会生活	25.4	22.7
7. 仕事と家庭生活のバランス	17.8	16.1
8. 日本にいる外国人の社会生活	6.3	6.1
9. 企業と消費者の関係	4.6	5.4
10. 自然環境と人間の関係	31.9	25.7
11. 都市と農山漁村の関係	8.5	8.3
12. 日本と世界の国々の関係	7.6	7.2
13. その他	0.4	1.8
<i>N</i>	2000	2000

この結果からは、「共生」の課題として社会的に合意される事柄を指摘することができよう。2010 年版と 2014 年版のあいだで分布の結果に大きな違いはなく、10%以上の回答者が選択した項目として、近所の人間関係、世代、ジェンダー、障害、ワークライフバランス、環境を挙げることができる。「共生社会」はこのような「問題」と関わらせる形で、理解されていることになる。

3. 分析の焦点

(1) 「共生社会という言葉の認知」と社会認識との関係

① 「共生社会」に関する問題

前節の知見をさらに検討すると、「共生社会という言葉の認知」の状態によって意識・態度に違いが生じていることを把握できる。以下では、2010 年版「共生社会に関する調査」の結果を分析した岡本 (2012) での検討項目を取り上げて、「共生社会という言葉を知るこ

との意味」を探索したい。併せて、2010年調査から2014年調査にかけての結果の変化を指摘する。

Q14で尋ねた「共生社会」に関する問題として思いうかべることの結果を、Q13で尋ねた「共生社会という言葉の認知」の状態ごとに表示すると、以下の表4ようになる。なお、以下では「共生社会という言葉を知ったこともあり、その意味も知っている」とする者をA群、「言葉を知ったことはあるが、意味はよくわからない」とする者をB群、「聞いたことがない」とする者をC群と呼ぶこととする。

表4 「共生社会」に関する問題として思いうかべること (Q14)

認知「共生社会」 という言葉の	近所の人間関係	若い世代と高齢者の関係	男性と女性の平等	政治的信条の相違	宗教的信条の相違	障害者の社会生活	仕事と家庭生活のバランス	外国人の社会生活	企業と消費者の関係	自然環境と人間関係	都市と農山漁村の関係	日本と世界の国々の関係	その他	回答総数 /回答者 総数
A群	54	111	100	9	12	90	42	33	10	68	24	18	0	571/220
	24.5%	50.5%	45.5%	4.1%	5.5%	40.9%	19.1%	15.0%	4.5%	30.9%	10.9%	8.2%	0.0%	
B群	300	458	258	21	24	224	115	58	40	241	77	59	9	1884/817
	36.7%	56.1%	31.6%	2.6%	2.9%	27.4%	14.1%	7.1%	4.9%	29.5%	9.4%	7.2%	1.1%	
C群	346	449	217	23	26	140	165	30	58	205	64	67	28	1818/963
	35.9%	46.6%	22.5%	2.4%	2.7%	14.5%	17.1%	3.1%	6.0%	21.3%	6.6%	7.0%	2.9%	

この結果からは、A群において「共生社会」に関する問題として想定される項目のばらつきが大きくなることを指摘できる。B群・C群においては、「近所の人間関係」や「若い世代と高齢者の関係」といった比較的身近な「問題」に回答が集まるのに対し、A群では「男性と女性の平等」「障害者の社会生活」「外国人の社会生活」「都市と農山漁村の関係」といった、相対的に巨視的ないし抽象的な観点から把握される項目がより多く挙げられる。

回答者総数に対して回答数が占める割合が10%を越える項目を数えると、A群で8項目、B群・C群では6項目となる。「共生社会」を知るということは、むしろ社会で生じ得る問題をより幅広く捉えることと結びついている可能性が、この群間比較からは示唆される。

ただし、2010年調査ではA群における「日本と世界の国々の関係」の回答割合が10.3%であった。この点においては、2014年調査においてA群の回答の幅は、やや縮減したと言える。

②問題を引き起こし得る「違い」

ここで、2010年調査から2014年調査にかけての回答傾向の変化について補足しつつ、「共生社会」の認知と社会認識の視野との関わりを整理しておきたい。

2010年調査では、内閣府調査の質問項目を参考にしつつ、「あなたのお住まいの地域で、次のような「違い」が問題を引き起こすと思えば何だと思えますか」を尋ねていた。選択肢として、「居住年数の違い」「世代の違い」「性別の違い」「心身障害の有無」「出身地域の違い」「学歴・出身学校の違い」「貧富の差」「職業の違い」「社会的地位の違い」「支持政党の違い」「宗教的信条の違い」「人種・国籍の違い」「その他（自由記述）」の13項目を設定し、「あてはまるものをいくつでも」選択することを求めた。この問いは、自らの居住地の特性に対してどの程度センシティブであるかを把握するという意味を持っている。

2014年調査でも同様の問いを設定している。質問文を微修正し、Q18において「あなたのお住まいの地域で、もし何かの「違い」が問題を引き起こすと思えば、その原因になる「違い」は何だと思えますか」と尋ねた。選択肢と選択数の条件は2010年調査のものと同一である。

この問いに対する回答数の平均値を「共生社会」の認知の相違に照らして比較すると、それぞれの調査での結果は表5のようになった。

表5 問題を引き起こし得る「違い」の数 (Q18)

「共生社会」という言葉の認知	2010年版 「共生社会に関する調査」	2014年版 「共生社会に関する調査」
A群	2.59 (N=223)	2.31 (N=220)
B群	2.43 (N=931)	2.33 (N=817)
C群	2.24 (N=846)	1.89 (N=963)
分散分析による群間の差の検定	5%水準で有意 ($F(2, 1997)=4.354$)	1%水準で有意 ($F(2, 1997)=17.23$)
多重比較による群間の差の検定	A群とC群との差が5%水準で有意。B群とC群との差が10%水準で有意	A群とC群との差が1%水準で有意。B群とC群との差が1%水準で有意

2010年調査の結果からは、「共生社会」という言葉を聞いたことがない状態よりは聞いたことのある状態のほうが、また、さらに意味も知っている状態のほうが、自らを取り巻く社会を認識する視野を広くとっていることが示唆された。

この点について2014年調査では、回答数が総じて減少していることに加えて、A群の平均値がB群のそれをわずかに下回る結果となった。「共生社会」という言葉を認知する程度が一方向的な関係を示さなくなったことになる。

しかしながらなお、C群における平均値がA群・B群のそれに対して有意に小さいことが示されている。このことから、「共生社会」という言葉を知ることが社会認識のあり方に一定程度の関わりをもっていることを指摘することができる。

③沖縄の文化と日本の文化との「違い」

Q25 で尋ねた「あなたは、沖縄の文化と日本の文化との「違い」について、どのように考えていますか。あなたの考えに最も近いものを下記の中から1つ選んでお答えください」への回答結果を「共生社会」の認知の3群の比較によって検討すると、社会事象の捉え方の相違をやはり追認できる。「共生社会」の認知と「沖縄の文化」についての認識のクロス集計結果は、表6のように示される。

表6 沖縄の文化と日本の文化との「違い」について (Q25)

「共生社会」という言葉の認知		沖縄にはもともと特有の文化があり、現在も日本の文化との違いがあると思う	沖縄にはもともと特有の文化があったが、次第に日本の文化との違いはなくなってきていると思う	沖縄と日本の文化にはもともと違いはなく、現在も違いはないと思う	沖縄と日本の文化にはもともと違いはなかったが、次第に違いが生じてきていると思う	合計
A群	度数	112	95	11	2	220
	%	50.9%	43.2%	5.0%	0.9%	
	期待度数	105.7	92.7	14.9	6.7	220.0
	残差	6.3	2.3	-3.9	-4.7	
B群	度数	388	363	51	15	817
	%	47.5%	44.4%	6.2%	1.8%	
	期待度数	392.6	344.4	55.1	24.9	817.0
	残差	-4.6	18.6	-4.1	-9.9	
C群	度数	461	385	73	44	963
	%	47.9%	40.0%	7.6%	4.6%	
	期待度数	462.7	405.9	65.0	29.4	963.0
	残差	-1.7	-20.9	8.0	14.6	
合計	度数	961	843	135	61	2000
	%	48.1%	42.2%	6.8%	3.1%	
	期待度数	961.0	843.0	135.0	61.0	2000.0

$\chi^2=19.408, p<.01$

残差の状態と併せて確認できることは、A群では沖縄文化の歴史的な独自性を認識する回答の比率が有意に高くなるのに対し、B群・C群ではそれが低くなることである。逆にC群では、文化の違いを認識しない回答の比率が有意に高くなる。

2010年調査における分布の結果とは細かな違いを指摘することもできるが、「共生社会」という言葉を認知することが社会的な事象を多様なものとして把握することと関係しているという回答傾向は、2014年調査の結果においても同様に維持されている。2010年調査で引き出された、日本社会において「共生社会」とは違いへのセンシティブティとの関連によって理解されるものだとする知見は、本調査の結果からも指摘することができる。

④いわゆる「迷惑施設」の受け入れについての態度

Q20 では「あなたがお住まいの地域に、次のような施設の建設が計画されているとします。その場合、あなたはその施設を受け入れることを容認しますか。あなたの考えにより近いものを1つずつ選んでお答えください」という問いを設け、いわゆる「迷惑施設」の受け入れについての態度を尋ねた。その結果を「共生社会」の認知カテゴリ別に示したものが、以下の表7である。2010年調査でも同じ問いを設定しているため、2014年調査の結果と並べて示した。

表7 「迷惑施設」の受け入れについての態度 (Q20)

【2010年版】

		火葬場		原子力発電所		米軍基地		ごみ処理場		空港	
「共生社会」という言葉の認知		受入 容認	容認 しない	受入 容認	容認 しない	受入 容認	容認 しない	受入 容認	容認 しない	受入 容認	容認 しない
A群 (N=223)	度数	119	104	67	156	41	182	77	146	69	154
	期待度数	96.8	126.2	46.4	176.6	31.4	191.6	63.6	159.4	59.1	163.9
	%	53.4%	46.6%	30.0%	70.0%	18.4%	81.6%	34.5%	65.5%	30.9%	69.1%
B群 (N=931)	度数	427	504	199	732	133	798	277	654	248	683
	期待度数	404.1	526.9	193.6	737.4	131.3	799.7	265.3	665.7	246.7	684.3
	%	45.9%	54.1%	21.4%	78.6%	14.3%	85.7%	29.8%	70.2%	26.6%	73.4%
C群 (N=846)	度数	322	524	150	696	108	738	216	630	213	633
	期待度数	367.2	478.8	176.0	670.0	119.3	726.7	241.1	604.9	224.2	621.8
	%	38.1%	61.9%	17.7%	82.3%	12.8%	87.2%	25.5%	74.5%	25.2%	74.8%
合計 (N=2000)	度数	868	1132	416	1584	282	1718	570	1430	530	1470
	期待度数	868.0	1132.0	416.0	1584.0	282.0	1718.0	570.0	1430.0	530.0	1470.0
	%	43.4%	56.6%	20.8%	79.2%	14.1%	85.9%	28.5%	71.5%	26.5%	73.5%
χ^2 値 有意確率		21.129 p = .000		16.595 p = .000		4.651 p = .098		8.353 p = .015		3.028 p = .220	

↓

【2014年版】

		火葬場		原子力発電所		米軍基地		ごみ処理場		空港	
「共生社会」という言葉の認知		受入 容認	容認 しない	受入 容認	容認 しない	受入 容認	容認 しない	受入 容認	容認 しない	受入 容認	容認 しない
A群 (N=220)	度数	131	89	40	180	42	178	104	116	87	133
	期待度数	108.8	111.2	30.9	189.1	36.3	183.7	76.5	143.6	75.8	144.2
	%	59.5%	40.5%	18.2%	81.8%	19.1%	80.9%	47.3%	52.7%	39.5%	60.5%
B群 (N=817)	度数	414	403	118	699	141	676	303	514	285	532
	期待度数	404.0	413.0	114.8	702.2	134.8	682.2	283.9	533.1	281.5	535.5
	%	50.7%	49.3%	14.4%	85.6%	17.3%	82.7%	37.1%	62.9%	34.9%	65.1%
C群 (N=963)	度数	444	519	123	840	147	816	288	675	317	646
	期待度数	476.2	486.8	135.3	827.7	158.9	804.1	334.6	628.4	331.8	631.2
	%	46.1%	53.9%	12.8%	87.2%	15.3%	84.7%	29.9%	70.1%	32.9%	67.1%
合計 (N=2000)	度数	989	1011	281	1719	330	1670	695	1305	689	1311
	期待度数	989.0	1011.0	281.0	1719.0	330.0	1670.0	695.0	1305.0	689.0	1311.0
	%	49.5%	50.6%	14.1%	86.0%	16.5%	83.5%	34.8%	65.3%	34.5%	65.6%
χ^2 値 有意確率		13.767 p = .001		4.516 p = .105		2.479 p = .289		27.146 p = .000		3.598 p = .165	

まず指摘できるのは、「共生社会」の認知はかなり根元的な受容志向とも関連するということである。「火葬場」「原子力発電所」「米軍基地」「ごみ処理場」「空港」について、「共生社会」という言葉を「意味も知っている」「聞いたことはある」とする者は、「聞いたことがない」とする者よりも、「受入容認」と回答する比率が高い。「迷惑施設」は、それを受け入れるには自己負担や自らの意識の組み替えすらも必要とする存在である。「共生」の認知は、そのような異質な存在をも取り込もうとする思考と関連していることになる。この傾向は、2010年版と2014年版の双方において確認できる。

ただし、2010年版では「空港」のみが10%水準でも結果に有意性が示されない状態であったが、2014年版では「原子力発電所」と「米軍基地」に関する回答でも10%水準での有意性が示されなくなった。このことは、「共生」志向自体にも変化があったことを推測させる。2010年から2014年にかけての日本社会では、東日本大震災とそれによる原発事故を経験しており、その後も原発政策や米軍基地の移設問題について社会的な判断が定まらない状態にある。「共生」志向の意味内容に生じている変化は、今後の調査研究で探索されるべき課題である。

また、「火葬場」と「ごみ処理場」については、2014年版において「受入容認」の回答比率が増加している。これについてもやはり、東日本大震災以降に一般的に掲げられるようになった「絆」や「新しい公共」の観念が、地域社会の捉え方にもたらした変化と関わらせて探索する余地があろう。

ここまで、「共生社会という言葉の認知」と社会認識のあり方との関係について整理してきた。「共生社会という言葉を知ること」とは、社会を捉える視野の広さ、社会に存在する差異への敏感さ、自己負担を前提とした異質なものの受容志向性といった要素と、関連していることが推測される。本報告書の以降の各パートでは、こうした「共生」志向性の内実についての検討を分析の焦点とする。

(2) 「共生社会という言葉の認知」の背景

それでは、「共生社会」という言葉を「知っている」という状態、あるいは「聞いたことがない」という状態は、どのような背景によって分かれたのだろうか。この点も、本報告書の検討におけるもう一つの重要な焦点となる。ここでは試みに、背景に想定される要因が有する関連性について、簡単に検討しておくこととしたい。

「共生社会という言葉の認知」を目的変数とし、そのB群を基準として、A群・C群への傾きの背景を探索する。説明変数としては表8に示した属性・経験に関する項目を採用し、多項ロジスティック回帰分析を行ったところ、表9の結果を得た。

表8 採用した説明変数の一覧

- 年齢：2014年1月時点の実年齢
- 教育経験年数：最後に通った学校（中退を含む）もしくは現在在籍している学校をカテゴリで尋ねたため、「中学校」を9、「高校」を12、「専門学校」を13、「短期大学・高等専門学校」を14、「大学」を16、「大学院」を18と数値化した
- 世帯収入：前年1年間の世帯収入をカテゴリで尋ねたため、「200万円未満」を1、「200万円～400万円未満」を3、「400万円～600万円未満」を5、「600万円～800万円未満」を7、「800万円～1000万円未満」を9、「1000万円～1200万円未満」を11、「1200万円～1400万円未満」を13、「1400万円～1600万円未満」を15、「1600万円～1800万円未満」を17、「1800万円～2000万円未満」を19、「2000万円以上」を21と数値化した
- 性別：「男性」を1、「女性」を0とした
- 居住地：「都市部・都市郊外」を1、「農山漁村」を0とした
- 就労状態：「現在働いている」を1、「働いていない」を0とした
- 経験：「自分自身が障害者である」「家族や親戚に障害者がいる」「普段から、障害のある人と交流する機会がある」「障害のある人と職場や近所などでよく会う」「自分または家族や親戚が外国人と結婚している」「普段から外国人と交流する機会がある」「外国人と職場や近所などでよく会う」「同居している家族にお年寄りがいる」「普段からお年寄りと交流する機会がある」「お年寄りや職場や近所などでよく会う」のそれぞれについて、該当を1、非該当を0とした

表9 「共生社会」という言葉の認知の関連要因

	言葉を聞いたこともあり、その意味も知っている			聞いたことがない		
	B	標準誤差	Exp(B)	B	標準誤差	Exp(B)
切片	-4.458 **	.787		3.356 **	.463	
年齢	.009	.006	1.009	-.017 **	.004	.983
教育経験年数	.163 **	.046	1.177	-.148 **	.027	.863
世帯収入	.004	.020	1.004	-.026 †	.014	.974
性別：男性	.283	.177	1.327	-.253 *	.108	.776
居住地：都市部・都市郊外	-.205	.277	.815	-.024	.179	.977
現在働いている	.202	.194	1.223	.240 *	.115	1.271
自分自身が障害者である	-.850 †	.509	.427	.251	.263	1.285
家族や親戚に障害者がいる	.237	.207	1.268	-.223	.148	.800
普段から、障害のある人と交流する機会がある	.804 **	.274	2.235	-.017	.227	.983
障害のある人と職場や近所などでよく会う	-.130	.270	.878	-.422 *	.193	.655
自分または家族や親戚が外国人と結婚している	-.437	.372	.646	-.210	.239	.810
普段から外国人と交流する機会がある	.466	.288	1.594	-.380	.248	.684
外国人と職場や近所などでよく会う	-.044	.302	.957	-.353	.229	.703
同居している家族にお年寄りがいる	.316	.230	1.371	-.162	.166	.850
普段からお年寄りやと交流する機会がある	.477 *	.222	1.612	-.129	.166	.879
お年寄りやと職場や近所などでよく会う	-.223	.213	.800	-.262 †	.136	.769

**： $p < .01$, *： $p < .05$, †： $p < .1$
 基準カテゴリ：「共生社会」という言葉を聞いたことはあるが、意味はよくわからない
 尤度比 χ^2 値=213.744
 モデルの有意確率=.000
 Cox & Snell の疑似 R^2 値=.101
 N=1998

あくまで試行的なモデルであるが、ここからは、「教育経験年数」「障害者・高齢者との交流経験」が「共生社会」という言葉の意味も知っている」こととの関係を示し、「年齢」「教育経験年数」「性別」「就労」「障害者との接触経験」が「共生社会」という言葉を聞いたことがない」こととの関係を示していることがわかる。

また、「教育経験年数」が目的変数に対して一定の方向性をもった関係を有意に示していることがわかる。「共生社会」という言葉を聞いたことはあるが意味はわからないとする者と比べて、「意味も知っている」とする者には「教育経験年数」の高さを、「聞いたことがない」とする者にはその逆のことを、特徴として指摘できることになる。このことは、共生社会意識を分析するに当たって学校教育との関わりが重要な焦点となることを示唆している。なお、2010年調査における同様の分析においても同様の結果が得られている。

以上のように、「共生社会という言葉の認知」の背景にはそれを分岐させる要素を指摘することができる。本報告書の次のパートでは「共生」志向についてのより詳細な分析が行われる。さらにそれ以降の各パートでは、子育てについての考え方、高齢者・障害者・外国人との関わり方に関して同様に、意識・態度を分岐させる要素として何があるのか、また、ある意識・態度が分岐した結果が別の意識・態度の様態とどのような関係を示すことになるのかを探索する。

現代の日本社会においては、社会のあり方をめぐる価値判断自体が分かれていたり、社会的な議論が焦点を結ばなかったりする状況が容易に見受けられる。本報告書の分析は、そうした社会意識の構造の一端に触れることになる。「共生」に関わる諸々の施策や教育、ケアや理解の課題がそこに示されることとなる。

【注記】

- 1) 本研究は、筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を得て実施されている（課題番号：筑 25-137、課題名：「共生」に関わる社会意識の探索と分析）。
- 2) 以下、本報告書の表中で N は回答者数を示すものとする。

【文献】

共生社会形成促進のための政策研究会，2005，『「共に生きる学び合い」の提唱（詳細版）』内閣府政策統括官（共生社会政策担当）。

岡本智周，2012，「共生社会意識とナショナリズムの構造」『社会学年誌』53：17-32。

執筆者

- * 岡本智周 筑波大学人間系（大学院人間総合科学研究科）教員
- 新井 雅 健康科学大学健康科学部教員
(筑波大学大学院人間総合科学研究科3年制博士課程
ヒューマン・ケア科学専攻 2014年修了)
- 桜井淳平 筑波大学大学院人間総合科学研究科3年制博士課程
ヒューマン・ケア科学専攻
- 江角周子 筑波大学大学院人間総合科学研究科3年制博士課程
ヒューマン・ケア科学専攻
- 大林沙希 筑波大学大学院人間総合科学研究科3年制博士課程
ヒューマン・ケア科学専攻
- 長創一朗 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士前期課程教育学専攻
- * 坂口真康 筑波大学大学院人間総合科学研究科3年制博士課程
ヒューマン・ケア科学専攻
日本学術振興会特別研究員（DC）
- 島埜内恵 筑波大学大学院人間総合科学研究科博士後期課程
教育基礎学専攻
日本学術振興会特別研究員（DC）

*は編者

共生社会に関する調査 - 2014年調査報告 -

2014年12月25日 発行

編 集 岡本智周・坂口真康

発 行 筑波大学人間系研究戦略委員会
〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1

印 刷 株式会社いなもと印刷
〒300-0007 茨城県土浦市板谷 6-28-8
